

大和郡山市在宅医療・介護連携推進会議（報告）

実施日	令和元年10月21日（月）午後2時～午後3時30分
場所	大和郡山市保健センター 1階多目的室
参加者	(大和郡山市医師会) 松本光弘、西崎和彦、松岡弘樹 (大和郡山市歯科医師会) 胡内昌久、福辻 智 (大和郡山市薬剤師会) 仲谷尚起 (大和郡山市在宅医療介護支援センター) 増井つゆ子 (大和郡山市訪問看護事業者連絡会) 尾形悠香 (大和郡山市リハビリテーション連絡協議会) 吉田信也 (大和郡山市居宅介護支援事業者連絡会) 森本貴彦、柏木徹朗、大槻啓子、三島 友 (大和郡山市地域医療連携担当者連絡会) 砂原直美、田中清恵 (大和郡山市介護福祉課) 芳田匡史 (大和郡山市保健センター) 細川吉偉 (大和郡山市地域包括ケア推進課) 釜谷宗宏 (大和郡山市地域包括支援センター) 駒谷 功、胡内貴子、古川紫穂
サポートメンバー	(大和郡山市第二地域包括支援センター) 永野智也、吉川順子 (大和郡山市第三地域包括支援センター) 苗村 緑 (大和郡山市第四地域包括支援センター) 河口佳世子
事務局	(大和郡山市地域包括ケア推進課) 西村 仁、本間亜矢、西森太一、小幡亜紀子

(敬称略)

1. あいさつ

* 大和郡山市地域包括ケア推進課 釜谷宗宏

本日はお忙しい中、医療・介護を支えるみなさんの参加により、大和郡山市在宅医療・介護連携推進会議が開催されることにお礼申し上げます。

大和郡山市では、市外在住者に当市への移住・PR を目的とした1分程度のプロモーションビデオを作成し、天王寺、難波の映画館2館で年に2、3本を上映しています。そのキャッチフレーズが「ちょうどいいまち！大和郡山」。都会でもなく田舎でもない、大阪・京都にも近く、JR・近鉄と電車の利便性もある、住みよい大和郡山市をアピールしており、定住を促進するようなまちづくりをしています。

私たちが取り組んでいる地域包括ケアシステムの構築は、地域の特徴・特性を活かした市町村ごとの仕組みで、今日ここに介護・医療連携に取り組む同じ思いをもった仲間と、大和郡山市に住んでよかったと思ってもらえるように進めていきたいと考えています。

大和郡山市の強みとは、日ごろ活躍していただいている現場で生まれた課題を、このような協議の場にだし、必要に応じて具体的な取り組みを作業部会で検討する。そして、検討した取り組みや協議内容をそれぞれの職能団体にフィードバックし、決定したことを情報共有、実践してもらい体制ができていることです。高齢者が望む姿で、在宅医療と介護の一体的な提供し、最期を迎える時に、大和郡山市に住んでよかったなあ、と思ってもらえるよう、情報共有、共通理解のなか議論を進め、介護・医療連携の推進をしていただきたいと思います。

2. 令和元年度大和郡山市在宅医療・介護連携推進事業実施状況

* 実施状況報告

・在宅医療・介護連携推進会議

- 平成31年4月15日
- ・平成30年度在宅医療・介護連携推進事業報告
 - ・大和郡山市在宅医療介護支援センターの活動報告
 - ・平成31年度在宅医療・介護連携推進事業について

・作業部会A「顔の見える関係づくり」

- 令和元年5月27日
- ・平成30年度の実績報告と令和元年度の計画について

・作業部会B「情報連携ツール」、作業部会C「在宅医療・介護関係者と病院関係者の連携」

- 令和元年6月7日
- ・在宅医療・介護関係者と病院関係者の連携実態調査及び、情報連携の課題に対する取り組みについて協議する。

・作業部会D「認知症高齢者等への支援」

- 令和元年7月5日
- ・前回の会議結果及び認知症施策推進大綱から本市の在宅医療・介護連携推進事業で必要な取り組みについて協議する。

・作業部会E「看取りの支援」

- 令和元年8月5日
- ・看取りにおいて本人や家族の意思を尊重した様々な支援を行うために、看取り検討会議を開催する。看取りについての実態把握と課題の抽出、取組みの検討を行い、今後も継続して協議することになる。→作業部会Eの設置

* 参加者報告

作業部会A「顔の見える関係づくり」

○地域包括支援センター 駒谷 功

- ・8月29日開催「口腔ケアとケアマネジメント」多職種連携・研修会について報告。
- ・ケアマネジャーの中でも口腔に対する意識は低く、ケアプランに反映されることが少ないため、口腔ケアマネジメントの意識を持ってもらおうと、歯科医師会に相談し福辻先生へ依頼した。
- ・参加者78名、口腔の基礎知識、口腔ケアの重要性、オーラルフレイルについての講義を受けた。
- ・口腔ケアを定着させるためには、医療としての専門的なケアや、介護としての日常的なケアも大切である。
- ・県歯科医師会の歯科口腔保健講習会の形をとったことで、日常的な口腔ケアの実際について、マナボットという人形を用い、歯科衛生士から実技講義をしてもらった。
- ・アンケートでは口腔が狭いなどの状況を理解できた、歯科医師や歯科衛生士に相談できるということがわかってよかった等の感想があった。
- ・今までに歯科医師や歯科衛生士に相談したことがあるか？との質問に、「ある」が6割、訪問歯科医の依頼をしたことがあるが6割となった。
- ・口腔についての問題意識を持っていないことや苦手意識が多いようであったが、歯科医師、衛生士との連携をとっていくということの重要性を学ぶことができた。

○大和郡山市歯科医師会 福辻 智

- ・みなさんに興味を持って聞いていただけたようで、このような機会がありよかったと感じる。
- ・歯科医と他職種がつながる機会が現状少ないということもあり、こういった研修を通して反省点も生まれ変わっていくきっかけにもなり感謝している。



○居宅介護支援事業者連絡会 三島 友

- ・口腔ケアに研修を受ける機会がなかったため、感謝している。
- ・実践をすることで、歯科衛生士と関わることができ、顔の見える関係作りの一環になったのではないかと感じる。

作業部会B「情報連携ツール」、作業部会C「在宅医療・介護関係者と病院関係者の連携」

○地域医療連携担当者連絡会 砂原 直美

- ・医療連携ツールが浸透しており、居宅のケアマネジャーから主治医あてに相談事項の依頼が増えている。
- ・マニュアル通りの事前の連絡も行われており、先生方も慣れてきている。
- ・様式の見直しについては、患者からの同意を得ているという一文が欲しいという意見があった。
- ・居宅や施設サービス等、専門による違いはあるが、支援が必要な人という形でマニュアルの浸透が図ればよい、という意見もあった。
- ・入退院支援について、アンケートをとった（大和郡山病院）。報告は7月調査報告の後とする。

作業部会D「認知症高齢者等への支援」

○地域包括支援センター 古川 紫穂

- ・現在配布している認知症ガイドブックの内容は、医療と介護の専門職の視点が十分ではないこと、認知症防の情報が少ないことが課題。これらの情報を盛り込んで作成し市民に情報提供していきたい。掲載する情報については、みなさんにご協力をお願いします。

作業部会E「看取りの支援」

○訪問看護事業者連絡会 尾形 悠香

- ・看取りについて話し合う機会が今までなかったため、他職種の方々がどういう思いをもって支援に悩んでいるか、不安があるかがよくわかったグループワークであった。
- ・家族や本人のことで悩んでいるケアマネジャーが多数おり、看取りは身近でなく、怖い、どうしたらいいかわからない、訪看をいれるタイミングもわからないという悩みを多く聞いた印象であった。
- ・エンディングノートが大和郡山市にもある話や、実際に活用しているケアマネジャーもいる話等、経験によって不安感が変わるということがわかった。
- ・訪問看護事業者連絡会に持ち帰り話し合っても、事業者同士でも連携で悩んでいることがたくさんあったため、多職種での看取りについてのケースカンファレンスをするなど、お互いの経験を共有する場があるとさらに良いのではないかと感じた。

○大和郡山市薬剤師会 仲谷 尚起

- ・いろいろな課題が出たが、結局のところは、家族・本人の意思決定のところで悩むこととなっている。看取りの状態になったとき、本人が意思決定を示せないということもあり、エンディングノートの普及により、意思決定が行われているとよいと思う。
- ・エンディングノートによる意思決定の明確化もそれはそれで1つの課題ではあるが、そういうことがあることを多職種でも共有しておくことが大切であると感じた。

3. 大和郡山市在宅医療・介護関係者と病院関係者の連携実態調査報告

①情報連携ツール（「ケアマネジャーから医師への連絡票」、「大和郡山市在宅医療・介護連携シート」）

○地域包括ケア推進課 本間 亜矢

- ・毎年、ケアマネジャーに病院関係者との連携をどのようにしているかという調査を行っている。今年はそれに加えて、医療関係者（医師会、薬剤師会、訪問看護事業者、リハビリテーション事業者、病院地域連携担当）で連携シートを活用している団体にも調査を行った。調査期間は7月中とし、調査方法はアンケート式調査票を用いた。
- ・本ツールについては2017年8月から運用を開始しているが、不具合があれば様式の変更や合体等を考えていく必要があると考えている。例えばシートに記入する情報について、市のシートは簡易なやりとりしか想定していないが、情報の内容によっては、診療報酬が発生する場合があること、様式の使用目的を混同しているケースがあること等について協議の必要がある。情報連携ツールの調査結果報告と協議は1月の作業部会BCで行う。

②入退院調整

○地域包括ケア推進課 西森 太一

- ・ケアマネジャーが担当している利用者が入退院した場合に行った病院との調整状況について、調査を行った。調査期間は令和元年7月の1か月間。市内の居宅介護事業所、地域包括支援センター等に所属する120名から回答を得た。
- ・担当している利用者の内、調査期間に市内の病院に入院した件数67件で、そのうち52件（77.6%）がケアマネジャーから病院へ入院時情報提供書を提出していた。
- ・担当している利用者の内、調査期間に市内の病院から退院した件数は49件でそのうち43件（87.8%）が病院からケアマネジャーに退院調整のための連絡があった。
- ・病院からケアマネジャーに退院調整の連絡を「退院5日前までに」行ったものは25件（58.1%）だった。
- ・その他、市外の病院との連携の方法については1月の作業部会BCで行う。

○地域医療連携担当者連絡会 砂原 直美

- ・7月中に退院支援をした患者に対して、病院（大和郡山病院）側からどんな連携をとっているかを集計した。7月中に入院している患者の24%が退院支援を必要とする患者であった。そのうちの78%の方が居宅介護サービスを利用していた。市内外の区別を行っていないが、ほぼ市内の方である。10%の方が施設入居、12%の方が自立されている方であった。
- ・居宅サービスの利用者は107名、そのうち約60%の方の入院情報提供書を受け取ることができた。受け取り方法については、58%が来院し直接受け渡し、39%がFAX、2%が家族経由。
- ・当院は、退院時にケアマネジャー宛に看護サマリーを用意し情報提供をしている。これらの情報

を、かかりつけ医や、在宅をしている専門職の方にも共有してもらえるとありがたい。

- ・マニュアルを作ったことにより、病院の医師とケアマネジャーとの間で連携をしようとする意識作りができてきている。数年前と比べると、断然連携を取りやすくなってきている。

4. 大和郡山市在宅医療介護支援センターの活動報告

○大和郡山市在宅医療介護支援センター 増井つゆ子

- ・実績報告（平成31年4月～令和元年9月末日）

- ①相談件については、平成30年度は延べ84件、平成31年4月～9月現在で延べ44件の相談があった。
- ②相談者についてケアマネジャーからの相談が10件、家族・親戚からは4件、病院・医院からは7件、訪問看護ステーションからは6件、地域包括支援センターからは2件、本人からは5件、その他5件となっている。
- ③相談内容 医療に関することについては、医療に関することが34件となり、在宅医を紹介してほしい、というものがほとんどであった。看護に関することが3件、介護に関することが3件、その他4件であった。
- ⑤在宅主治医決定者については、決定するにあたって3～4名の先生から承諾の回答を得られ、断られることがなかった。
- ④相談事例について具体的な事例を紹介。

- ・その他

*在宅医療に関する情報を、テレビや新聞等から得て相談してくるケースが増えている。

*支援センターとしては、関係機関と密な連絡を取りながら対応していくのが大切ではないかと感じている。

5. 在宅医療・介護連携推進事業計画（令和元年10月～令和2年3月）

①令和元年度在宅医療・介護連携推進事業関連会議・研修会等

○地域包括ケア推進課 本間亜矢

- ・1月27日に作業部会BC合同で情報連携ツールの使用や入退院調整ルールの運用について、やまと郡山城ホール レセプションホールにて、全ケアマネジャーと作業部会BCの関係者を対象に会議を予定している。
- ・2月8日に作業部会Eとして、全関係者を対象にやまと郡山城ホール レセプションホールにて研修会を開催予定。奈良県立医科大学附属病院緩和ケアセンターの四宮先生を講師に迎え、在宅での看取りや多職種連携、人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン（平成30年厚労省）、奈良県内の緩和ケアセンターの役割について講演をいただく予定。また、同日17時30分から19時30分の予定で、親睦会の開催を決定。親睦会に関して協力者を募集しています。
- ・2月～3月ころに作業部会Dを開催予定。認知症予防啓発媒体の作成の中間報告という形になる予定。

②令和元年度各団体主催研修会

○居宅介護支援事業者連絡会 三島 友

- ・11月15日（金）介護支援専門員研修会について。

- ・「課題整理総括表とケアマネジャーの視点」という内容で、田北会の山崎ケアマネジャーに講師を依頼。課題整理総括表の使い方や書き方を確認しグループワークを行う。

○リハビリテーション連絡協議会 吉田 信也

- ・11月20日（水）地域医療連携担当者連絡会・リハビリテーション連絡協議会合同研修会について。
- ・介護医療院をどのように活用できるのかを学ぶ。

○地域包括支援センター 駒谷 功

- ・12月6日（金）介護支援専門員研修会について。
- ・権利擁護について学ぶ。ケアマネジャーが関わっている事例の中で、経済的に困窮しているケースや、身元のないケースに対して支援を行うことが増えている。そういった事例のなかで、多職種で関わり支援を続けているものを発表してもらい。後半は、弁護士の方に成年後見制度について詳しい説明をしてもらい、事例を通して権利擁護制度の理解を深める講義をしてもらう。
- ・県内の弁護士・司法書士・社会福祉士・精神保健福祉士などの多職種で勉強会を開催している団体「けんりようご・ねっと奈良」と合同で開催。
- ・弁護士などの司法関係専門職の方も来るので、顔の見える関係作りにも繋げられると思う。

○地域包括ケア推進課 本間 亜矢

- ・12月19日（木）大和郡山市認知症高齢者等支援ネットワーク会議について。
- ・作業部会Dや認知症カフェ連絡会、権利擁護の関係者等が集まり、様々な角度から課題をあげ、共有相互連携をしていくネットワーク会議で、それぞれの部会で検討してきたことについて共有を行う。
- ・行方不明高齢者等の支援について、3年前に行方不明となり現在も見つかっていないMさんの家族から話をしていただく。行方不明となった後、時間が経過すると支援者が関わるのが少ないと思われるため、今後の活動に活かしていきたい。
- ・医療介護連携会議の代表として、作業部会Dの医師会と居宅介護支援事業者連絡会の2団体に出席していただきたい。

○地域包括支援センター 胡内 貴子

- ・2月20日（木）認知症後援会について。
- ・寸劇を通して、行方不明高齢者を見つける・気づくポイントを押さえ、対応の方法を学ぶ。
- ・12時30分からはホワイエにて、認知症カフェのPRブースを作成。認知症疾患医療センター、若年性認知症サポートセンター、図書館等から集まってもらう。
- ・相談ブースでは地域医療連携担当者連絡会、リハビリテーション連絡協議会の協力を仰ぐ。

6. その他

①緊急連絡カードについて

○訪問看護事業者連絡会 尾形 悠香

- ・独居の高齢者が多くなっているなかで、災害や緊急時の緊急連絡カードについての話が上がっている。
- ・民生委員、社会福祉協議会、消防関係、訪問看護事業者関係等それぞれで、緊急連絡カードを作

成しており、1人に対して4種類ほどあるようなことがあった。

- ・様式についても統一されておらず、更新もされていない場合もあった。

○医師会 松本 光弘

- ・医師会としても、重要性の高い問題だと考えている。
- ・それぞれのカードについても熟考のうえで作成されたものだと思うが、できれば統一した様式1枚として、緊急時にその人の意思や治療方針の希望がわかるようなものにしていければよいのではないか。関係各所に集まってもらい、地域において現時点でより望ましいものを協力して作成していこうと提言する。

○地域包括ケア推進課 本間 亜矢

- ・まずは実際の運用面についての情報交換が必要である。現場での運用ルールを変えるのか、様式を変更していくのか等協議を行う場を設けていきたい。医師会、訪問看護事業者連絡会、居宅介護支援事業者連絡会、地域包括支援センターにも参加してもらいたい。

○地域包括ケア推進課 釜谷 宗宏

- ・みなさんの賛同を得られたようなので、協議を進めていきたいと思う。

②第二地域包括支援センターの移転について

○地域包括ケア推進課 西村 仁

- ・第二地域包括支援センターが12月2日（月）に片桐地区公民館内へ移転する報告。

③情報提供

○地域包括支援センター 胡内 貴子

- ・権利擁護講演会
- ・認知症カフェ連絡会
- ・若年性認知症相談会
- ・介護予防講座

7. おわりに

*大和郡山市医師会長 松本光弘

在宅医療介護支援センターからの報告にもありましたが、地域の人達にも医師に来てもらい、在宅で治療を続けられるという知識、認識が十分ではないが浸透しつつあるように感じます。これからは医療介護関係者に連携マニュアルについてより広め、知ってもらい、実践してもらうことが1つ目。今後に向けて実践していくなかで、新たに起こる問題や今までに解決されていない問題等を討論していき、解決を目指すのが2つ目。マニュアルで定めた内容でもより改善できる場所が生まれれば、より適切なものに変えていくことが3つ目。これら3点を同時並行で行い、より良い医療介護連携を地域でスムーズに進められるよう、みんなで協力をしていきたいと思えます。

(閉会)